

支え国独立 えん民立 ての行 い安政 ます安全法人 安心を

STOP!
独立行政法人の
廃止・民営化計画

政府はすべての独立行政法人(101法人)を廃止したり民営化するための計画を2007年末までに作ろうとしています。民間にはできない公共サービスを提供している独立行政法人の廃止・民営化は、国民生活の安全・安心をおびやかすものです。

(※業界には独立行政法人の士業(〇)施設業(△)労務)

国立病院機構

国立病院は、がん・脳卒中・心疾患などの高度医療の実施とともに、重症心身障害や筋ジストロフィー・神経難病、結核、災害医療、へき地医療など、民間では困難な分野を担い、地域医療においても重要な役割を果たしています。

製品評価技術基盤機構

パロマの湯沸かし器による死亡事故など私たちの身近な製品による事故が起こっています。製品評価技術基盤機構では、多種多様な製品事故を防ぎ、国民が安全な生活を送ることができるようにするため、事故情報を収集し、原因を究明して提供する業務などを担っています。

統計センター

政府統計は国や地方自治体の諸施策の基礎資料であるだけでなく、国民がそれら施策を評価する上でもなくてはならないもの。統計センターは統計調査の製表を担っています。

自動車検査法人

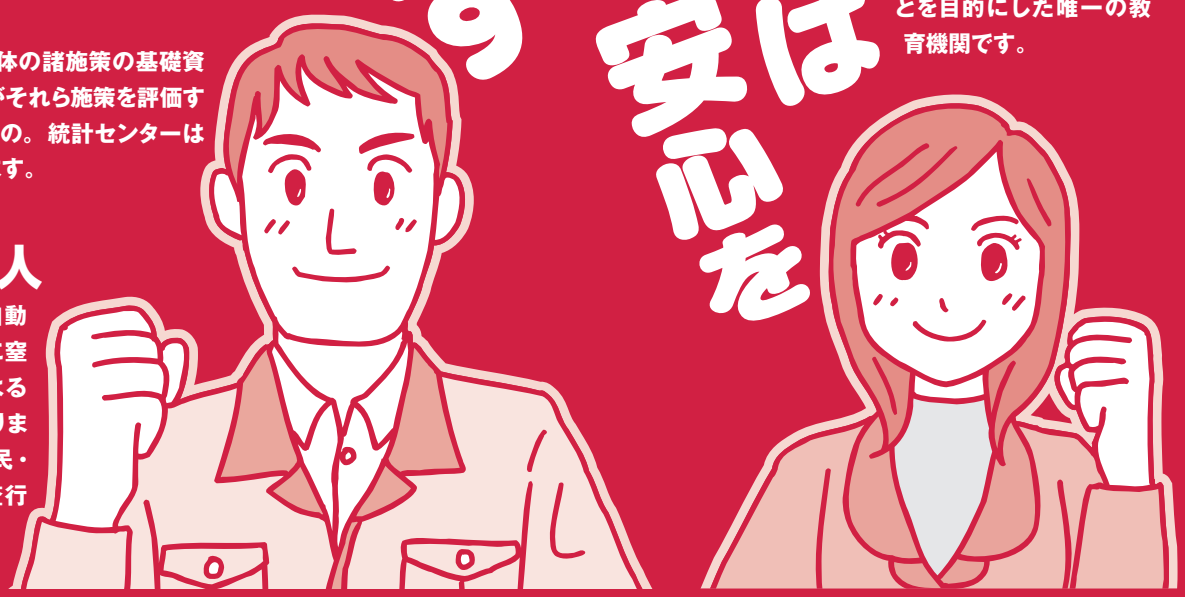
日本には7700万台の自動車があり、交通事故とともに窒素酸化物や黒煙の排出による大気汚染などの問題があります。安全と環境を守り、国民・利用者のための自動車検査行政をすすめています。

各研究機関

「科学技術立国」をめざし長期的視野に立つて、国民生活と多様な産業活動を支える基盤となる科学技術の基礎研究をすすめています。

航空大学校

世界的に航空交通量が増加し、パイロットは、慢性的な要員不足に陥っています。航空大学校は、空の安全を守る「優秀なパイロットを安定的に供給することにより、安定的な航空輸送を図る」ことを目的にした唯一の教育機関です。



国民サービスを切り捨てる 「独立行政法人整理合理化計画」に 反対する署名

【要請趣意】

政府は、「経済財政改革の基本方針 2007」（骨太の方針）で、「独立行政法人整理合理化計画」を今年 12 月に策定するとしています。この「整理合理化計画」は、すべての独立行政法人（101 法人）の事務事業について廃止もしくは民営化、民間委託の検討対象とし、存続が必要な独立行政法人及び事務事業についてもすべて市場化テスト導入の検討対象とするとしています。

しかし、そもそも独立行政法人は、その通則法で、中期目標の期間（3 年から 5 年の期間）を設定し、その終了時に総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会等の評価を受け、事務事業の改廃を含めてその後の事務事業・組織の方向を決める仕組みとなっており、すでに多くの法人がそうした見直しを行っています。新たな「整理合理化計画」を策定する必要はありません。

独立行政法人は、国自らが直接は実施しないが、民間の主体にゆだねた場合、当該事業が必ず実施されるという保障がなく、実施されないときには、国民生活や社会経済の安定に著しい支障が生じる事務事業を行っている組織（独立行政法人通則法第 2 条）であり、廃止・民営化すべきではありません。

私たちは、医療、検査、試験研究、技術開発、情報提供など、国民生活を支える事務事業を行っている独立行政法人の存続・拡充を求め、次の事項を実現することを要請するものです。

【要請項目】

- 独立行政法人の廃止・民営化・民間委託等を前提とした、国民サービス切り捨ての「整理合理化計画」を策定しないこと。
- 国民サービスの向上を図るため、独立行政法人通則法と各独立行政法人の運営ルールである中期目標・中期計画にそって、独立行政法人及び事務事業の存続・拡充をはかること。

氏 名	住 所